

令和 6 年 6 月 5 日現在

機関番号：32675

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2023

課題番号：19K20549

研究課題名（和文）ミャンマー、ネパール、スリランカ、ベトナムから日本への若者の移民システムの研究

研究課題名（英文）Migration System Study of Young People from Myanmar, Nepal, Sri Lanka, Vietnam to Japan

研究代表者

渋谷 淳一（SHIBUYA, JUNICHI）

法政大学・大原社会問題研究所・研究員

研究者番号：30649900

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 800,000 円

研究成果の概要（和文）：2010年代以降のミャンマー、ネパール、スリランカ、ベトナムの若者たちの日本への移民を可能としている移民システムを検討することを企図した。

この新しい移民は日本経済や日本の移民受け入れの経緯（マクロ構造）から説明されることが多かったが、移民自身のおかれた状況（ミクロ構造）や、移民を支えるネットワーク（メゾ構造）をインタビューや現地調査から検討した。その結果、これらアジア諸国では若者の高学歴化が進む一方、それに見合う雇用創出がなされていないことなどのミクロ構造や、そうした若者と日本を簡易に繋げるサービス産業が、各国でやや過剰なまでに発達していたことが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は、第一に近年のアジアからの若者移民を彼ら/彼女らがおかれている状況からも説明したことである。日本の事情や経済本位の説明は誤りではないが完全ではなく、若者やアジア諸国の状況が大規模な移動を可能にさせていた。第二に若者と送り出し機関（日本語学校やブローカー）などとの接触やその経緯について明らかにしたことである。多くの場合において、彼ら/彼女らの人間関係に依存しており、広告や価格といった市場性があまり機能していなかった。これにより本研究で「移民ガチャ」と名付けた、自国での渡航前教育の水準、手数料の多寡、日本での受け入れ先、教育水準や待遇などが、運の要素で決まっていた。

研究成果の概要（英文）：In the 2010s, many young people from Myanmar, Nepal, Sri Lanka, and Vietnam migrated to Japan. This study investigated the migration system that made this possible.

This new migration has often been explained in terms of the Japanese economy and Japan's process of migration (macro structure). In this study, we examined the situation in the migrants' home countries (micro structure) and the cross-border networks that support migrants (meso structure) through interviews and field works. Several problems were found at the micro structure level. For example, young people in these Asian countries have become more highly educated, but jobs have not been created to match this. I also found that the service industry linking these young people to Japan is overdeveloped in each of these countries (meso structure).

研究分野：移民研究

キーワード：留学生 技能実習生 アジア移民 若者移民 アジア国際関係 国際社会学

1. 研究開始当初の背景

本研究は、ミャンマー、ネパール、スリランカ、ベトナムの若者たちの日本への移民を可能としている移民システムを検討するものである。

この4カ国の日本での在留資格は留学と技能実習が大半を占め、若者が中心となっている。先行研究や留学・技能実習業界の関係者の中では、日本と4カ国との賃金格差という伝統的な見解や、経済発展と東日本大震災により、東アジア(中国・台湾・韓国)からの移民が減少し、その空白を埋めるために他の国、地域に移行したというマクロ構造からの見解が多い。一方で、彼ら/彼女らがなぜ日本への移民を選択したのかという移民自身の問題や送出国の構造の理解を試みるメゾ・ミクロ構造、すなわち移民システムからの研究は不十分である。4カ国の経済成長率は7%前後であり、移民先も日本に限られているわけではない。

本研究では、移民へのインタビュー調査と、若者が日本への移民を選択する構造を理解することで、なぜ4カ国からの日本へ若年層の移民が増加しているのか検討したい。

2. 研究の目的

若者が主な対象となる在留資格である留学および技能実習のコロナ禍以前の推移を見ると、5年間(2012年度末から2017年度末)に5倍以上の増加を見せている。両者とも建前はどうかあれ若年労働者の受け入れ手段として機能してきたことは周知の事実である。こうした背景として、日本と4カ国の所得格差や、東アジアの経済発展とそれによる移民エージェントの東南アジア・南アジア展開という説明は一定の説得力を持つ。しかしながら、同時期に人口面で優位にあるインドネシアやインドにおいて目立った増加がないことから、十分な説明とは言えない。また、4カ国の若者の移民先は日本に限ったわけではないことから、なぜ日本を選択したのかという点も欠如している。

よって、主体である若者たちを能動的な存在として捉え、日本への移民はいくつかの選択肢の中から選ばれているという視点が必要だ。彼ら彼女らなりの合理、あるいはなんらかの選好により日本への移民が選択されていると考えるべきだ。そして、これを説明するのが移民システムであると考え。加えて、移民エージェント網についても同様に検討する必要がある。

これまでの国際移民研究における送り出しと受け入れのメカニズムは大きく4つの視点から説明されてきた。マクロ構造に注目したものとしては、経済理論で読み解いたプッシュ要因とプル要因、国際政治経済から理解する世界システム論がある。メゾ・ミクロ構造に注目したものとしては、移民自身の血縁地縁などの人間関係に注目したネットワーク論、グローバリゼーション後の越境的な社会とアイデンティティの構築が可能であったとしたトランスナショナル論が展開されてきた。これらをまとめて移民システムとして考えたい。本研究では4カ国と日本の間には他の国との間のものよりも優位な移民システムが構築されており、これが日本への移民の決定に重要な意味を持っているのではないかという視点から検討していきたい。

3. 研究の方法

研究方法は大きく分けて2つである。4カ国の若者および関係者に対するインタビューと、4カ国における日本への移民システムを明らかにすることである。インタビューは半構造化インタビューを行う。重点をいくつか挙げる。

(1)まず彼ら彼女らの階層を明らかにする点である。出身階層や学歴は申請者が準備的なインタビューを行った限りでは、かなり多様であり大卒、大学中退、高校卒業、あるいは学歴偽装者とばらつきが激しい。両親の収入に関しても同様であり、正確には把握していない場合がほとんどであった。また渡日費用についても自費や親戚からの貸与の者から、エージェントを経由して借り入れた者まで様々である。

(2)次はなぜ日本を選択したかという点である。先行する中国人と韓国人のケースに比べ日本文化に対する知識や憧れは、4カ国出身者は一般的に低い。様々な選択肢がある中で、なぜ日本を選択したのか明らかにしたい。仲介するエージェントとの関係もあわせて考える必要がある。また準備的な調査の段階で、友人からの勧誘や、親からの勧めなど、主体的でない理由も多かった。渡日がある種のモラトリアムとなっている可能性もあるので、4カ国の若者がおかれた状況をよく理解し調査する必要がある。

(3)3つめは彼ら彼女らのネットワークである。日本への移民を選択する上で、どのようなネットワークへの接触があったのかが重要である。血縁・地縁だけでなく、インターネットを利用したネットワークを含め検討する。

(4)最後は彼ら彼女らがどのようなトランスナショナルな社会を構築しているかである。移民コミュニティへの参加や帰国頻度を踏まえ考えて行きたい。

4. 研究成果

コロナ禍が長引いたことと対象国の政情不安により、インタビュー調査と海外調査が主となる本研究は大幅に方向転換を迫られた。具体的には、留学生と技能実習生を同数程度調査する予

定であったが、コロナ感染拡大を踏まえ通訳が不要となる留学生を集中的にインタビューすることとなった。スリランカとミャンマーに関しては十分な調査条件が整わなかったため、本研究期間中に調査を行うことができなかった（ミャンマーに関しては、本研究期間前に行った現地調査で、ある程度補完することができた）。このような事情があったことから、以下の研究成果は留学生（元留学生を含む）調査とスリランカを除いた現地調査により得られた知見から考察したものである。

まず、これらの国々に共通して見られた若者のおかれた状況、すなわちミクロ構造の問題として、経済発展による高等教育の浸透や都市的なライフスタイルへの変化が生じる一方で、彼ら/彼女らの希望や教育水準に見合うホワイトカラーをはじめとした就職先が自国で供給できないということがあった。そして、これに対する答えが移民であった。つまり、短期的な出稼ぎを目的とした留学生ではなく、多くは中長期的に日本に滞在し、仕事を得ることを目標としていた。一方で、日本を選んだ理由については多くのケースにおいて特別な理由ではなく、経路依存的なものであった。具体的には、両親や親族の勧めや親しい友人からの情報が移民の決め手となっていたケースが多かった。もちろん、アニメや漫画といった文化や工業製品へのあこがれを挙げるケースや、女性においては出身国の女性差別や治安が理由となっていたケースも少なくなかったが、これらは移民の主たる理由となっていたケースは少数であった。

メゾ構造については、いずれの国でも日本への移民を経て帰国したパイオニア層がすでに存在しており、現在の若者同様に国内の官公庁や有力企業、多国籍企業へのアクセスがかなわず、送り出し機関や日本語学校など日本への若者の送り出しを支えるリソースとなっていた。日本関係に限らず、こうした移民を仲介するメゾ構造はどの国においても量的な意味において極めて充実していた。しかし、移民に関する情報の体系化は乏しく、送り出し機関や日本語学校の市場でのオープンな競争が行われている状況ではなかった。事実、若者たちの多くは数ある送り出し機関や日本語学校を取捨選択することなく、親しい者から紹介された送り出し機関やその関係者、あるいは移民経験者に委ねることになっていた。また、こうした充実したメゾ構造により、手数料は高額なものの、移民のプロセスは整備されており、若者たちの移民に関わる負担は金銭面を除けば限定的なものであり、そのことがこの国々の急速な移民の増加につながっていた。このようなプロセスであるので、日本での受け入れ先、手数料の多寡、自国での日本語教育レベルなどは誰にはじめて接触するかという運に左右されていた。こうした現在の移民のあり方を「ガチャ移民」と名付けた。

以上のことから、ミャンマー、ネパール、スリランカ、ベトナムの若者たちの日本への移民は、日本や世界の経済の変動に基づくマクロ構造だけでなく、各々の国や個人が持つミクロ・メゾの構造によっても強く突き動かされたものであった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 渋谷淳一
2. 発表標題 アジアから日本への若者移民 元ベトナム人留学生の留学前の状況と留学後の状況
3. 学会等名 大原社会問題研究所 大原社会政策研究会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 渋谷淳一
2. 発表標題 移民社会日本と共生の課題 外国人労働者と子どもたちの教育
3. 学会等名 『移民・難民・マイノリティ』出版シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 渋谷淳一
2. 発表標題 地方自治体の外国人施策への取り組みについての現状と限界
3. 学会等名 外交人労働者と安全保障化研究会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 渋谷淳一
2. 発表標題 近年のアジアから日本への若者移民とその課題
3. 学会等名 大原社会問題研究所月例研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 渋谷淳一
2. 発表標題 アジアから日本への若者移民 送り出し機関へのインタビューから検討する移民システムの現状
3. 学会等名 大原社会政策研究会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 渋谷淳一	4. 発行年 2021年
2. 出版社 彩流社	5. 総ページ数 416
3. 書名 「移民社会化する日本と共生の課題 外国人労働者と子供たちの教育」羽場久美子編『移民・難民・マイノリティ 国際社会の闇と光 』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織			
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------